

## 設 備 投 資 計 画 に つ い て

(第 90 回京都市中小企業経営動向実態調査付帯調査)

市内中小企業の経営実態、経営動向などを把握するため、四半期ごとに郵送によるアンケート調査として実施しています「京都市中小企業経営動向実態調査」の「付帯調査」(平成 21 年度の設備投資計画動向)の結果がまとまりましたので報告します。なお、この付帯調査は当該年の設備投資計画について、毎年同時期に同様の質問項目で行っているものです。

### 京都市中小企業経営動向実態調査概要

- ・ 調査目的 京都市域中小企業の経営実態を把握し、経済行政に反映させる。
- ・ 調査時点 平成 21 年 3 月
- ・ 調査方法 郵送アンケート
- ・ 回収状況 製造業 377 社, 非製造業 423 社, 計 800 社に対しアンケートを送付。522 社が回答 (回収率 65.3%)。

業種別回答企業数 (%)

項 目	企業数 (構成比)	項 目	企業数 (構成比)
製造業	249 ( 47.7 )	非製造業	273 ( 52.3 )
西陣	27 ( 5.2 )	卸売	63 ( 12.1 )
染色	26 ( 5.0 )	小売	59 ( 11.3 )
印刷	26 ( 5.0 )	情報通信	24 ( 4.6 )
窯業	22 ( 4.2 )	飲食・宿泊	33 ( 6.3 )
化学	20 ( 3.8 )	サービス	57 ( 10.9 )
金属	19 ( 3.6 )	建設	37 ( 7.1 )
機械	27 ( 5.2 )	不明	0 ( 0.0 )
その他の製造	82 ( 15.7 )	合 計	522 ( 100.0 )

#### ➤ 中小企業の定義

中小企業基本法に基づき、業種別に以下のとおりに設定している。

業種	従業員規模/資本金規模
製造業, その他の業種	300 人以下 又は 3 億円以下
卸売	100 人以下 又は 1 億円以下
小売	50 人以下 又は 5,000 万円以下
サービス (情報通信, 飲食・宿泊を含む)	100 人以下 又は 5,000 万円以下

★この広報資料の概要については、インターネットホームページでも御覧いただけます。

URL [http://www.city.kyoto.lg.jp/sankan/soshiki/7-1-11-0-0\\_1.html](http://www.city.kyoto.lg.jp/sankan/soshiki/7-1-11-0-0_1.html)

1	平成 21 年度の設備投資計画.....	3
2	設備投資の目的 .....	5
3	設備投資額の対前年度伸び率.....	8
4	設備投資計画時期 .....	11

**注記：各項の表について**

- ・ 網掛けは、各選択肢の中で最も比率が高い選択肢を示す。
- ・ 「観光関連」とは、観光関係の売上げが 25%以上の企業群を意味する。

# 1 平成 21 年度の設備投資計画

## (1) 全体

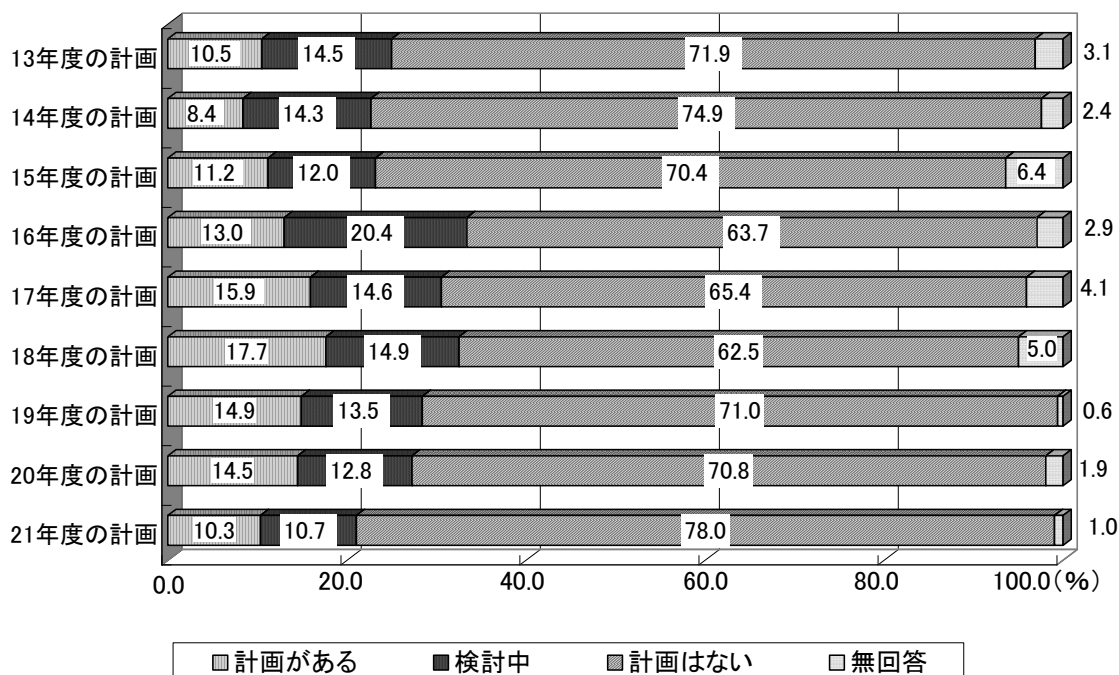
平成 21 年度の設備投資計画について、「計画がある」と回答した企業は 10.3%と、前年比 4.2 ポイント減少した。「検討中」と回答した企業は 10.7%で、前年比 2.1 ポイントの減少となった。反面、「計画はない」と回答した企業は 78.0%で、7.2 ポイント増加した。

「計画がある」と回答した企業の計画内容（42 社がコメント回答）を見てみると、27 社が機械設備の更新を計画しており、9 社が建物の増設・改修を計画している。

「検討中」と回答した企業の検討内容（38 社がコメント回答）を見てみると、22 社が機械設備の更新等を検討している。また、3 社が機械設備等の集約・統合を検討している。

全般的に設備投資計画を保有または検討している企業は、平成 18 年度から徐々に減少しており、市況の不景気感もあり、企業は設備投資を控えている状況にある。（図 1）

・ 図 1. 平成 21 年度の設備投資計画について



(2) 業種別

業種別に見ると、すべての業種で「計画はない」の比率が高い結果となった。

「計画がある」と回答した比率が最も高い業種は化学（20.0%）で、以下、窯業（18.2%）、情報通信（16.7%）、印刷（15.4%）の順となった。

また、「検討中」と回答した比率が高い業種は飲食・宿泊（21.2%）で、以下、印刷（19.2%）、窯業（18.2%）の順となっている。（表1）

・表1. 平成21年度の設備投資計画（業種別）

	全体	製造業									非製造業							観光
		西陣	染色	印刷	窯業	化学	金属	機械	その他の製造	計	卸売	小売	情報通信	飲食・宿泊	サービス	建設	計	
計画がある	54 10.3%	0 0.0%	2 7.7%	4 15.4%	4 18.2%	4 20.0%	2 10.5%	4 14.8%	11 13.4%	31 12.4%	2 3.2%	5 8.5%	4 16.7%	4 12.1%	4 7.0%	4 10.8%	23 8.4%	6 11.3%
検討中	56 10.7%	2 7.4%	3 11.5%	5 19.2%	4 18.2%	1 5.0%	3 15.8%	3 11.1%	13 15.9%	34 13.7%	1 1.6%	2 3.4%	4 16.7%	7 21.2%	5 8.8%	3 8.1%	22 8.1%	7 13.2%
計画はない	407 78.0%	24 88.9%	21 80.8%	17 65.4%	13 59.1%	15 75.0%	14 73.7%	20 74.1%	58 70.7%	182 73.1%	58 92.1%	51 86.4%	16 66.7%	22 66.7%	48 84.2%	30 81.1%	225 82.4%	39 73.6%
無回答	5 1.0%	1 3.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 4.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 0.8%	2 3.2%	1 1.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 1.1%	1 1.9%
（回答企業数）	522	27	26	26	22	20	19	27	82	249	63	59	24	33	57	37	273	53

(3) 従業員規模別

従業員規模別に見ても、すべての規模で「計画はない」の比率が高くなっている。

また、「計画がある」の回答比率は、100人以上（25.0%）、50～99人（18.3%）、30～49人（14.5%）の順で高く、従業員規模が大きいほど設備投資意欲が高い傾向にあるが、「検討中」では100人以上（20.0%）に続いて10～19人（16.0%）の回答比率が高くなっており、従業員規模との相関はそれほど見られない。（表2）

・表2. 平成21年度の設備投資計画（従業員規模別）

	全体	0～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100人以上	無回答
計画がある	54 10.3%	2 2.6%	7 7.7%	5 5.0%	8 10.0%	9 14.5%	13 18.3%	10 25.0%	0 -
検討中	56 10.7%	5 6.4%	6 6.6%	16 16.0%	4 5.0%	10 16.1%	7 9.9%	8 20.0%	0 -
計画はない	407 78.0%	70 89.7%	76 83.5%	79 79.0%	68 85.0%	43 69.4%	49 69.0%	22 55.0%	0 -
無回答	5 1.0%	1 1.3%	2 2.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 2.8%	0 0.0%	0 -
（回答企業数）	522	78	91	100	80	62	71	40	0

## 2 設備投資の目的

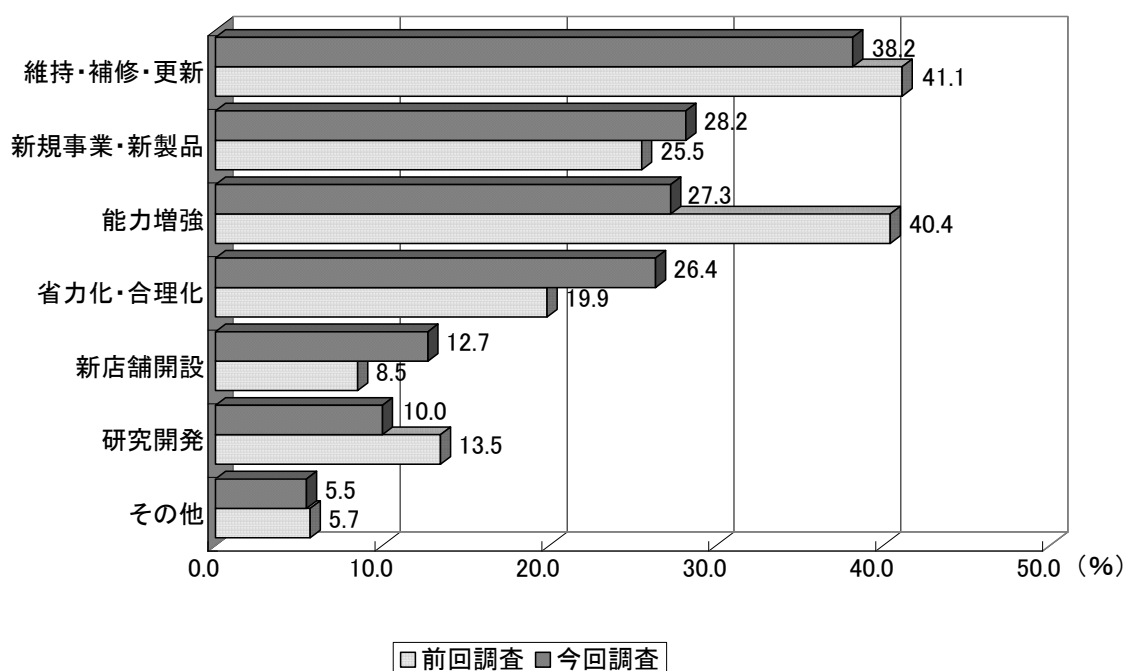
### (1) 全体

設備投資の「計画がある」、「検討中」と回答した企業に、設備投資の目的について複数回答可として尋ねたところ、「維持・補修・更新」が38.2%で最も高くなり、以下、「新規事業・新製品」(28.2%)、「能力増強」(27.3%)の順となっている。

「維持・補修・更新」で前回比2.9ポイント減少、「能力増強」で同13.1ポイント減少、「研究開発」で同3.5ポイント減少し、「省力化・合理化」で6.5ポイント増加していることから、新規・更新目的の設備投資が控えられ、集約・統合目的の設備投資へ移行している状況と見られる。

「維持・補修・更新」と回答した企業の目的を見てみると、回答のあった13社のうち4社が老朽化設備の補修・更新との回答であった。(図2)

・図2. 設備投資目的



### (2) 業種別

業種別に見ると、「維持・補修・更新」と回答した比率が最も高い業種は、飲食・宿泊(72.7%)で、以下、建設(57.1%)、情報通信(50.0%)となった。

「新規事業・新製品」では、回答比率が最も高い業種は卸売(100.0%)で、以下、西陣(50.0%)、その他の製造(41.7%)の順で比率が高くなっている。

「能力増強」の比率が高いのは卸売(66.7%)、「省力化・合理化」の比率が高いのも同じく卸売(66.7%)となっている。

なお、観光関連企業は、「維持・補修・更新」の比率が最も高く、69.2%となった。(表3)

・表3. 設備投資目的(業種別)

	全体	製造業										非製造業							観光
		西陣	染色	印刷	窯業	化学	金属	機械	その他の製造	計	卸売	小売	情報通信	飲食・宿泊	サービス	建設	計		
能力増強	30 27.3%	0 0.0%	3 60.0%	5 55.6%	2 25.0%	1 20.0%	3 60.0%	1 14.3%	6 25.0%	21 32.3%	2 66.7%	1 14.3%	2 25.0%	1 9.1%	2 22.2%	1 14.3%	9 20.0%	2 15.4%	
維持・補修・更新	42 38.2%	0 0.0%	1 20.0%	4 44.4%	3 37.5%	1 20.0%	1 20.0%	3 42.9%	8 33.3%	21 32.3%	0 0.0%	1 14.3%	4 50.0%	8 72.7%	4 44.4%	4 57.1%	21 46.7%	9 69.2%	
省力化・合理化	29 26.4%	1 50.0%	2 40.0%	5 55.6%	1 12.5%	2 40.0%	3 60.0%	1 14.3%	6 25.0%	21 32.3%	2 66.7%	0 0.0%	1 12.5%	0 0.0%	1 11.1%	1 57.1%	8 17.8%	1 7.7%	
新規事業・新製品	31 28.2%	1 50.0%	2 40.0%	2 22.2%	1 12.5%	2 40.0%	1 20.0%	2 28.6%	10 41.7%	21 32.3%	3 100.0%	0 0.0%	3 37.5%	2 18.2%	1 11.1%	1 14.3%	10 22.2%	2 15.4%	
新店舗開設	14 12.7%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 12.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 8.3%	4 6.2%	2 66.7%	4 57.1%	0 0.0%	3 27.3%	1 11.1%	0 0.0%	10 22.2%	1 7.7%	
研究開発	11 10.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%	1 20.0%	1 14.3%	4 16.7%	7 10.8%	1 33.3%	0 0.0%	2 25.0%	0 0.0%	1 11.1%	0 0.0%	4 8.9%	1 7.7%	
その他	6 5.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 25.0%	1 20.0%	0 0.0%	1 14.3%	1 4.2%	5 7.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 9.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.2%	1 7.7%	
(回答企業数)	110	2	5	9	8	5	5	7	24	65	3	7	8	11	9	7	45	13	
無回答	4	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	2	0	0	1	0	3	2	

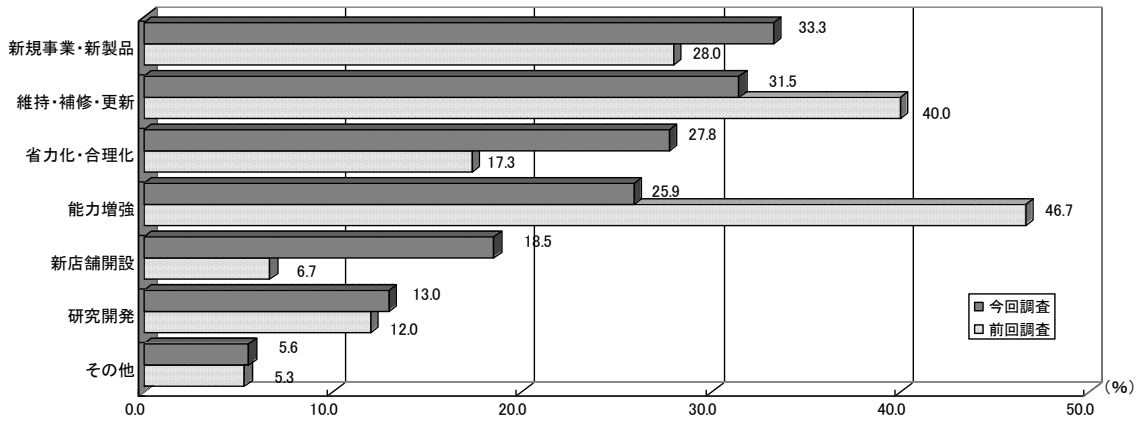
### (3) 従業員規模別

従業員規模別に見ると、「維持・補修・更新」の比率が最も高いのは、100人以上(61.1%)で、以下、50~99人(45.0%)、10~19人(38.1%)の順となっている。また、「新規事業・新製品」の比率が最も高いのは20~29人(50.0%)で、以下、30~49人(42.1%)が続いている。(表4)

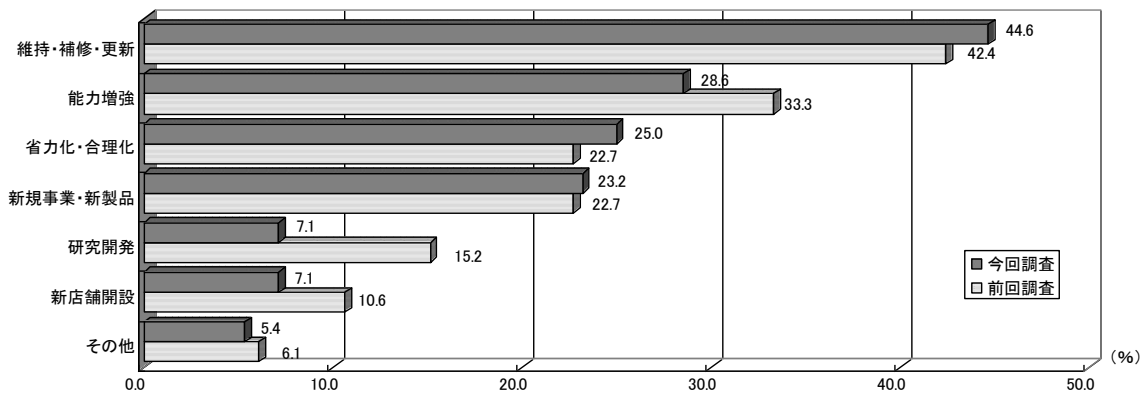
・表4. 設備投資目的(従業員規模別)

	全体	0~4人	5~9人	10~19人	20~29人	30~49人	50~99人	100人以上	無回答
能力増強	30 27.3%	1 14.3%	3 23.1%	4 19.0%	4 33.3%	5 26.3%	6 30.0%	7 38.9%	0
維持・補修・更新	42 38.2%	2 28.6%	4 30.8%	8 38.1%	1 8.3%	7 36.8%	9 45.0%	11 61.1%	0
省力化・合理化	29 26.4%	3 42.9%	1 7.7%	6 28.6%	4 33.3%	7 36.8%	5 25.0%	3 16.7%	0
新規事業・新製品	31 28.2%	0 0.0%	3 23.1%	6 28.6%	6 50.0%	8 42.1%	5 25.0%	3 16.7%	0
新店舗開設	14 12.7%	1 14.3%	3 23.1%	3 14.3%	0 0.0%	1 5.3%	4 20.0%	2 11.1%	0
研究開発	11 10.0%	0 0.0%	1 7.7%	2 9.5%	1 8.3%	1 5.3%	5 25.0%	1 5.6%	0
その他	6 5.5%	1 14.3%	1 7.7%	1 4.8%	0 0.0%	3 15.8%	0 0.0%	0 0.0%	0
(回答企業数)	110	7	13	21	12	19	20	18	0
無回答	4	0	0	0	1	1	2	0	0

※参考図1. 設備投資目的—設備投資計画がある企業—



※参考図2. 設備投資目的—設備投資を検討中の企業—



### 3 設備投資額の対前年度伸び率

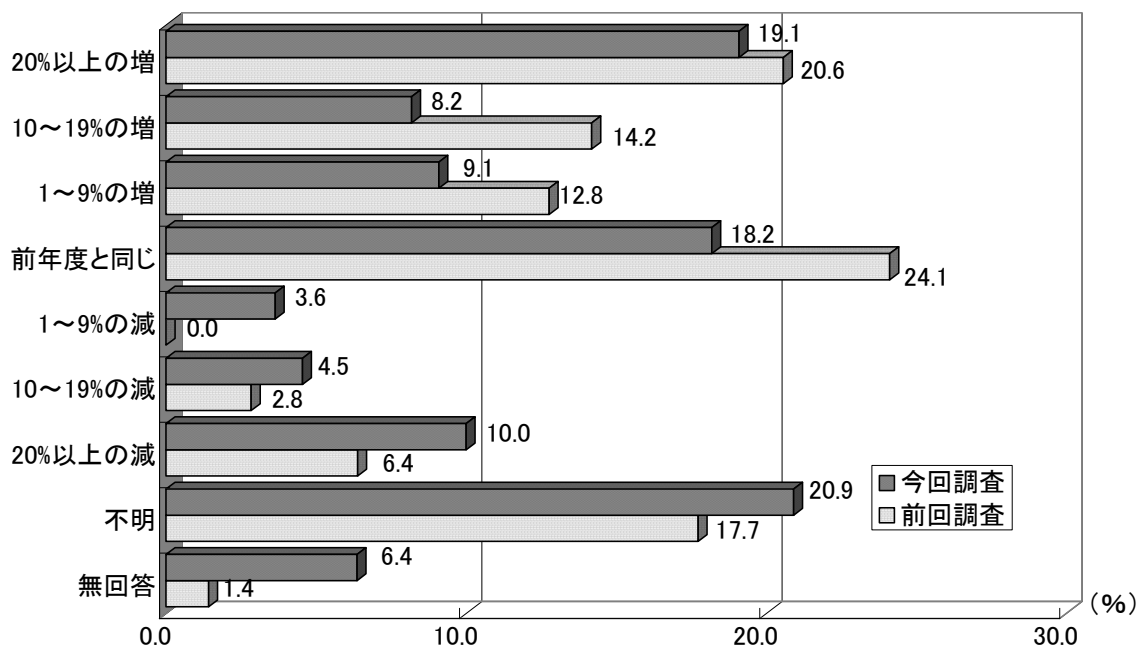
#### (1) 全体

設備投資の「計画がある」、「検討中」と回答した企業に、設備投資額の対前年度伸び率について尋ねたところ、「不明」との回答が20.9%で最も比率が高く、前回の17.7%から3.2ポイント増加した。以下、「20%以上の増」が19.1%、「前年度と同じ」が18.2%の順となった。

全体的に前回と比較すると、投資額増または前年度と同じと回答した企業は減少し、投資額減と回答した企業が増加している。

「不明」と回答した企業からは、「検討中のため」(2社)や、「単純に前年度と比較できない(前年に大きな投資をした)」(3社)など、対比しにくい状況・理由とするものがあった。(図3)

・図3. 設備投資額の対前年度比



#### (2) 業種別

業種別に見ると、「20%以上の増」の比率が高かったのは、飲食・宿泊(36.4%)で、以下、小売と建設(ともに28.6%)、その他の製造と情報通信(ともに25.0%)の順となった。

「前年度と同じ」の比率が高かったのは情報通信(37.5%)で、以下、卸売とサービス(ともに33.3%)、窯業(25.0%)の順となった。(表5)



・表5. 設備投資額の対前年度伸び率（業種別）

	全体	製造業										非製造業						観光
		西陣	染色	印刷	窯業	化学	金属	機械	その他の製造	計	卸売	小売	情報通信	飲食・宿泊	サービス	建設	計	
20%以上の増	21 19.1%	0 0.0%	0 0.0%	2 22.2%	1 12.5%	1 20.0%	1 20.0%	0 0.0%	6 25.0%	11 16.9%	0 0.0%	2 28.6%	2 25.0%	4 36.4%	0 0.0%	2 28.6%	10 22.2%	4 30.8%
10～19%の増	9 8.2%	1 50.0%	0 0.0%	1 11.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 4.2%	3 4.6%	0 0.0%	2 28.6%	0 0.0%	1 9.1%	1 11.1%	2 28.6%	6 13.3%	0 0.0%
1～9%の増	10 9.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 11.1%	1 12.5%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 8.3%	5 7.7%	0 0.0%	2 28.6%	0 0.0%	1 9.1%	2 22.2%	0 0.0%	5 11.1%	0 0.0%
前年度と同じ	20 18.2%	0 0.0%	0 0.0%	2 22.2%	2 25.0%	1 20.0%	0 0.0%	1 14.3%	5 20.8%	11 16.9%	1 33.3%	0 0.0%	3 37.5%	1 9.1%	3 33.3%	1 14.3%	9 20.0%	2 15.4%
1～9%の減	4 3.6%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%	1 12.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 4.2%	3 4.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 11.1%	0 0.0%	1 2.2%	0 0.0%
10～19%の減	5 4.5%	0 0.0%	0 0.0%	1 11.1%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%	1 14.3%	1 4.2%	4 6.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 14.3%	1 2.2%	0 0.0%
20%以上の減	11 10.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 22.2%	2 25.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 4.2%	7 10.8%	0 0.0%	1 14.3%	1 12.5%	2 18.2%	0 0.0%	0 0.0%	4 8.9%	4 30.8%
不明	23 20.9%	1 50.0%	1 20.0%	0 0.0%	1 12.5%	0 0.0%	2 40.0%	4 57.1%	7 29.2%	16 24.6%	2 66.7%	0 0.0%	1 12.5%	2 18.2%	1 11.1%	1 14.3%	7 15.6%	2 15.4%
無回答	7 6.4%	0 0.0%	3 60.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%	1 14.3%	0 0.0%	5 7.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 12.5%	0 0.0%	1 11.1%	0 0.0%	2 4.4%	1 7.7%
（回答企業数）	110	2	5	9	8	5	5	7	24	65	3	7	8	11	9	7	45	13

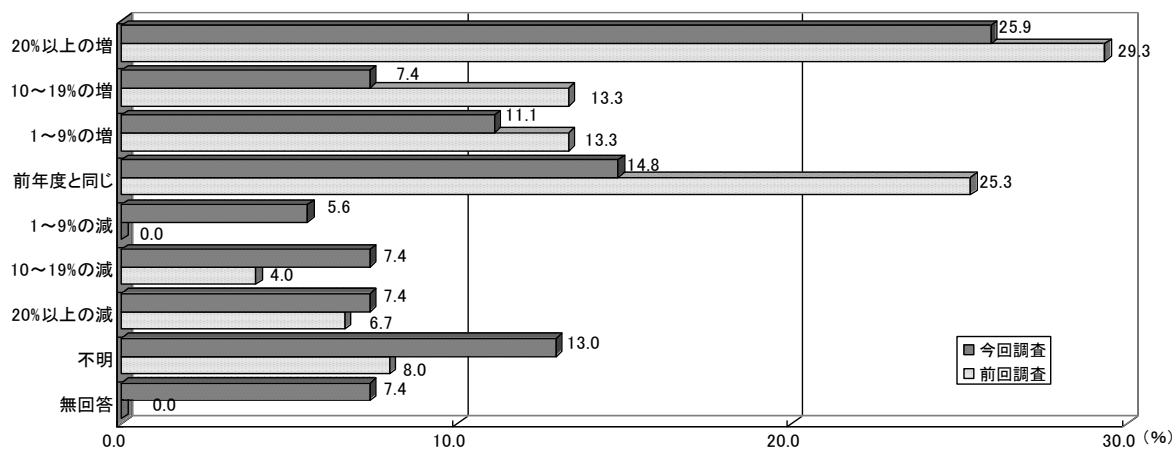
(3) 従業員規模別

従業員規模別に見ると、「20%以上の増」の比率が最も高かったのは、20～29人（33.3%）で、以下、30～49人（26.3%）、5～9人（23.1%）の順となった。（表6）

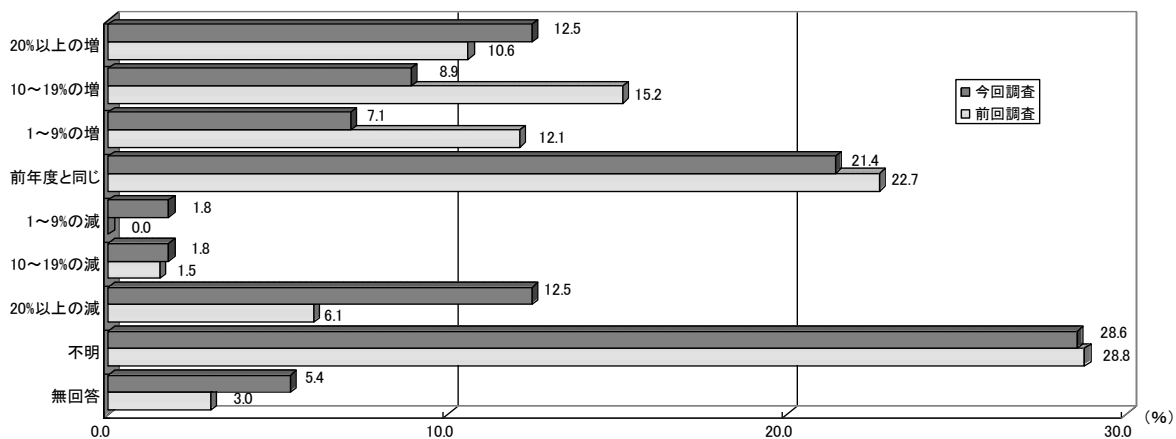
・表6. 設備投資額の対前年度比（従業員規模別）

	全体	0～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100人以上	無回答
20%以上の増	21 19.1%	0 0.0%	3 23.1%	4 19.0%	4 33.3%	5 26.3%	2 10.0%	3 16.7%	0
10～19%の増	9 8.2%	0 0.0%	1 7.7%	5 23.8%	1 8.3%	1 5.3%	1 5.0%	0 0.0%	0
1～9%の増	10 9.1%	1 14.3%	1 7.7%	2 9.5%	1 8.3%	2 10.5%	1 5.0%	2 11.1%	0
前年度と同じ	20 18.2%	1 14.3%	1 7.7%	5 23.8%	2 16.7%	4 21.1%	5 25.0%	2 11.1%	0
1～9%の減	4 3.6%	0 0.0%	1 7.7%	1 4.8%	0 0.0%	0 0.0%	2 10.0%	0 0.0%	0
10～19%の減	5 4.5%	0 0.0%	0 0.0%	1 4.8%	1 8.3%	1 5.3%	0 0.0%	2 11.1%	0
20%以上の減	11 10.0%	0 0.0%	3 23.1%	0 0.0%	2 16.7%	0 0.0%	4 20.0%	2 11.1%	0
不明	23 20.9%	5 71.4%	2 15.4%	3 14.3%	0 0.0%	5 26.3%	3 15.0%	5 27.8%	0
無回答	7 6.4%	0 0.0%	1 7.7%	0 0.0%	1 8.3%	1 5.3%	2 10.0%	2 11.1%	0
（回答企業数）	110	7	13	21	12	19	20	18	0

※参考図 3. 設備投資額の対前年度比—設備投資計画がある企業—



※参考図 4. 設備投資額の対前年度比—設備投資を検討中の企業—



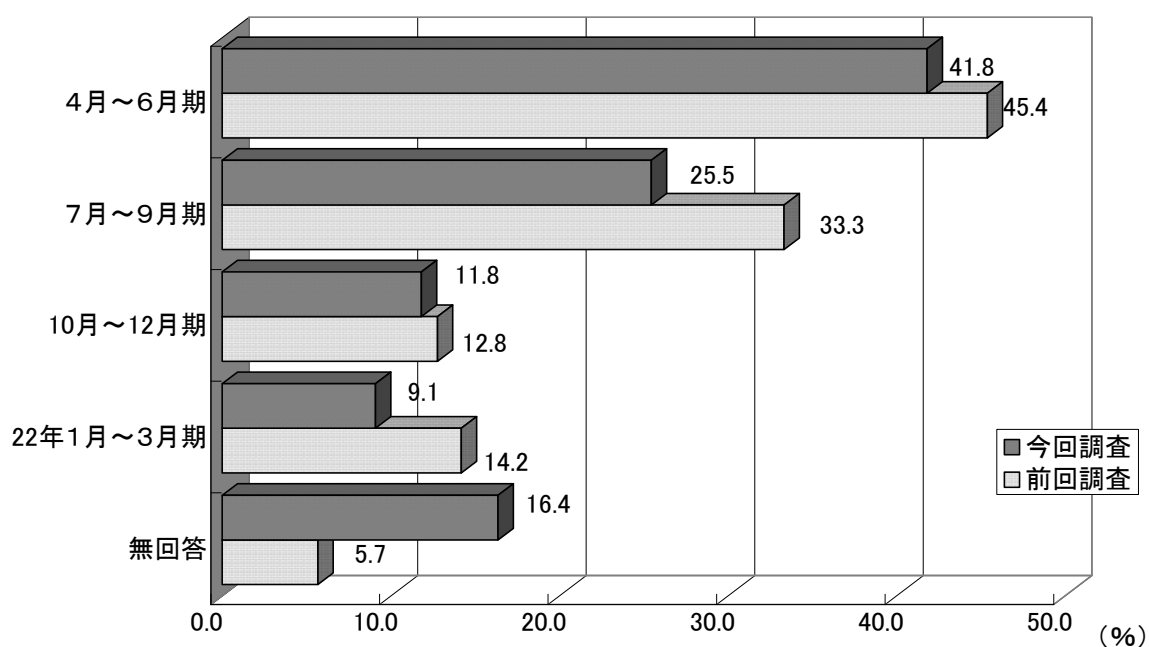
## 4 設備投資計画時期

### (1) 全体

設備投資の「計画がある」、「検討中」と回答した企業に、設備投資計画時期について尋ねたところ、「4月～6月期」との回答が41.8%で最も高く、期初に設備投資を予定する傾向となっている。以下、「7月～9月期」(25.5%)、「10月～12月期」(11.8%)、「平成22年1月～3月期」(9.1%)の順となった。

経済情勢の悪化の影響からか、すべての時期において前回調査より平均4.4ポイント減少しており、無回答の値が増加している。(図4)

・図4. 設備投資の計画時期



### (2) 業種別

業種別に見ると、その他の製造、飲食・宿泊以外のすべての業種で、「4月～6月期」の比率が高くなっている。比率が最も高いのは西陣と卸売(ともに100.0%)で、以下、情報通信(75.0%)、小売(71.4%)の順となっている。(表7)

・表7. 設備投資の計画時期（業種別）

	全体	製造業									非製造業							観光
		西陣	染色	印刷	窯業	化学	金属	機械	その他の製造	計	卸売	小売	情報通信	飲食・宿泊	サービス	建設	計	
4月～6月期	46 41.8%	2 100.0%	2 40.0%	3 33.3%	2 25.0%	3 60.0%	2 40.0%	3 42.9%	8 33.3%	25 38.5%	3 100.0%	5 71.4%	6 75.0%	2 18.2%	3 33.3%	2 28.6%	21 46.7%	3 23.1%
7月～9月期	28 25.5%	0 0.0%	1 20.0%	2 22.2%	1 12.5%	0 0.0%	1 20.0%	2 28.6%	10 41.7%	17 26.2%	0 0.0%	1 14.3%	2 25.0%	3 27.3%	3 33.3%	2 28.6%	11 24.4%	3 23.1%
10月～12月期	13 11.8%	0 0.0%	0 0.0%	3 33.3%	2 25.0%	2 40.0%	1 20.0%	0 0.0%	1 4.2%	9 13.8%	0 0.0%	0 0.0%	2 25.0%	1 9.1%	0 0.0%	1 14.3%	4 8.9%	0 0.0%
22年1月～3月期	10 9.1%	0 0.0%	1 20.0%	1 11.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 8.3%	4 6.2%	0 0.0%	0 0.0%	1 12.5%	3 27.3%	1 11.1%	1 14.3%	6 13.3%	2 15.4%
無回答	18 16.4%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%	3 37.5%	0 0.0%	2 40.0%	2 28.6%	4 16.7%	12 18.5%	0 0.0%	1 14.3%	0 0.0%	2 18.2%	2 22.2%	1 14.3%	6 13.3%	5 38.5%
(回答企業数)	110	2	5	9	8	5	5	7	24	65	3	7	8	11	9	7	45	13

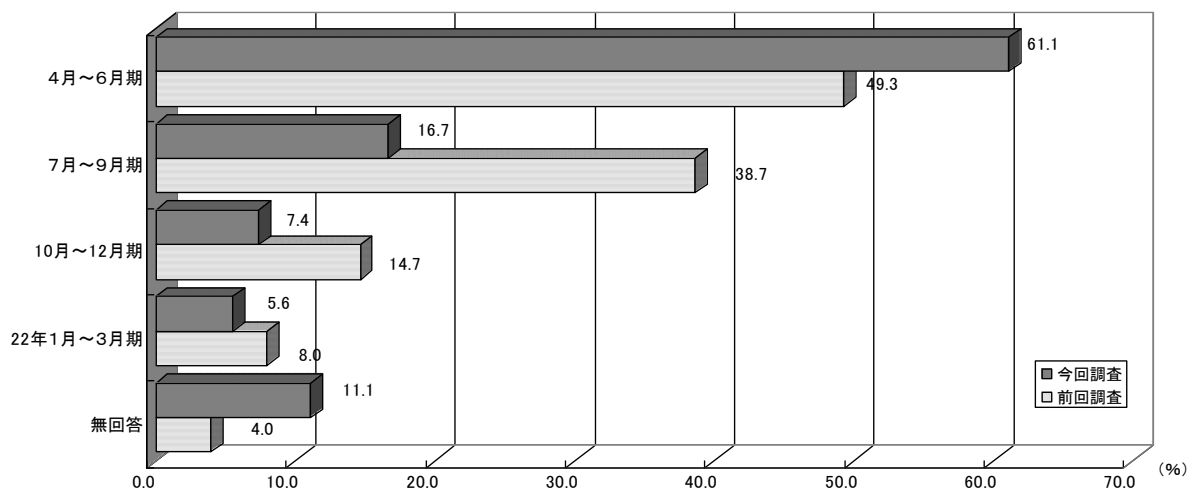
(3) 従業員規模別

従業員規模別に見ると、すべての規模で「4月～6月期」の比率が高くなっている。比率が最も高かったのは20～29人と50～99人（ともに50.0%）で、以下、5～9人（46.2%）、30～49人（42.1%）となっている。（表8）

・表8. 設備投資の計画時期（従業員規模別）

	全体	0～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100人以上	無回答
4月～6月期	46 41.8%	2 28.6%	6 46.2%	8 38.1%	6 50.0%	8 42.1%	10 50.0%	6 33.3%	0 -
7月～9月期	28 25.5%	1 14.3%	3 23.1%	7 33.3%	3 25.0%	4 21.1%	8 40.0%	2 11.1%	0 -
10月～12月期	13 11.8%	0 0.0%	3 23.1%	3 14.3%	2 16.7%	4 21.1%	0 0.0%	1 5.6%	0 -
22年1月～3月期	10 9.1%	2 28.6%	1 7.7%	3 14.3%	0 0.0%	1 5.3%	0 0.0%	3 16.7%	0 -
無回答	18 16.4%	2 28.6%	3 23.1%	0 0.0%	1 8.3%	3 15.8%	3 15.0%	6 33.3%	0 -
(回答企業数)	110	7	13	21	12	19	20	18	0

※参考図 5. 設備投資の計画時期—設備投資計画がある企業—



※参考図 6. 設備投資の計画時期—設備投資を検討中の企業—

